

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月14日

**【四半期会計期間】** 第95期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 帝国通信工業株式会社

**【英訳名】** Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一柳 和夫

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3831

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,904,684	9,449,662	14,187,416
経常利益 (千円)	823,807	615,851	746,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	510,537	482,542	464,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,385	50,130	134,978
純資産額 (千円)	20,440,399	19,962,940	20,236,735
総資産額 (千円)	24,592,853	23,700,409	24,174,771
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.43	9.85	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.42	9.83	9.48
自己資本比率 (%)	81.3	82.4	81.9

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.37	10.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国の減速状態が継続したものの米国と欧州においては緩やかな回復基調が続きました。為替市場においては米国大統領選挙の結果を受けて、それまでの円高から一転して円安となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォン市場において大手メーカーの新製品発売があったものの全体としては大きな伸びはありませんでしたが、カーエレクトロニクス市場は世界の主要市場において好調でした。

このような状況の中で当社グループは、引き続き新市場開拓を進めるとともに新製品開発に努め、製造コストの低減と生産性向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は94億49百万円(前年同期比13.3%減)となりました。営業利益は5億85百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は6億15百万円(前年同期比25.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品は生産が再開されたデジタルカメラ向けが戻ってきましたが、それまでの落ち込みを補うことは出来ませんでした。抵抗器は家電向けには好調でしたが一部製品が不調だったため全体としては減少しました。

この結果、電子部品の売上高は91億76百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業利益は5億79百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

引き続き暖房機向けICB製品が好調でした。

この結果、売上高は42億80百万円(前年同期比2.9%増)となり、営業利益は3億51百万円(前年同期比102.2%増)となりました。

#### b. アジア

デジタルカメラ向けが上向いたものの遅れを解消するには至らず、プロオーディオ向け可変抵抗器や家電向け固定抵抗器などが好調でしたがこの落ち込みを補うことは出来ませんでした。

この結果、売上高は46億27百万円(前年同期比26.7%減)となり、営業利益は2億25百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

c. 北米

テレビやオーディオ向けなど総じて低調でした。

この結果、売上高は2億69百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、既存顧客のフォローアップと新たな受注確保に努めました。

この結果、機械設備の売上高は2億72百万円（前年同期比96.1%増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、4億74百万円減少し237億0百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、2億0百万円減少し37億37百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、2億73百万円減少し199億62百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		50,709		3,453,078		5,456,313

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,666,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,511,000	48,511	同上
単元未満株式	普通株式 532,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,511	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,666,000		1,666,000	3.28
計		1,666,000		1,666,000	3.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,733,530	8,796,053
受取手形及び売掛金	2,714,693	1 2,947,058
電子記録債権	559,437	1 635,791
商品及び製品	1,094,775	1,086,565
仕掛品	409,862	518,673
原材料及び貯蔵品	555,769	559,486
その他	491,160	1 686,405
貸倒引当金	4,947	3,989
流動資産合計	15,554,282	15,226,045
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,882,045	1,723,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,272,729	1,112,035
その他（純額）	775,737	728,901
有形固定資産合計	3,930,511	3,564,026
無形固定資産	207,257	175,639
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,740,436	2,031,730
その他	2,820,772	2,768,491
貸倒引当金	78,489	65,523
投資その他の資産合計	4,482,719	4,734,698
固定資産合計	8,620,488	8,474,364
資産合計	24,174,771	23,700,409
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	680,155	679,225
電子記録債務	406,076	458,118
短期借入金	80,380	139,878
未払法人税等	65,827	89,639
賞与引当金	296,201	217,763
その他	907,681	696,955
流動負債合計	2,436,323	2,281,580
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	283,148	174,663
その他	1,218,564	1,281,225
固定負債合計	1,501,712	1,455,888
負債合計	3,938,036	3,737,469



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,193,743	11,364,126
自己株式	852,979	822,962
株主資本合計	19,250,156	19,450,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,042	711,755
為替換算調整勘定	412,928	1,000,925
退職給付に係る調整累計額	471,876	361,383
その他の包括利益累計額合計	549,989	72,214
新株予約権	9,733	4,224
非支配株主持分	426,855	435,946
純資産合計	20,236,735	19,962,940
負債純資産合計	24,174,771	23,700,409

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,904,684	9,449,662
売上原価	7,389,579	6,338,428
売上総利益	3,515,105	3,111,233
販売費及び一般管理費	2,924,255	2,525,468
営業利益	590,850	585,764
営業外収益		
受取利息	27,205	26,989
受取配当金	40,169	74,256
受取賃貸料	70,421	68,128
為替差益	101,910	
その他	60,275	66,992
営業外収益合計	299,982	236,366
営業外費用		
支払利息	1,232	711
投資有価証券評価損	8,713	
固定資産賃貸費用	28,999	48,036
外国源泉税	22,216	25,189
為替差損		129,022
その他	5,864	3,319
営業外費用合計	67,025	206,279
経常利益	823,807	615,851
特別利益		
固定資産売却益	61,231	84,102
特別利益合計	61,231	84,102
税金等調整前四半期純利益	885,038	699,954
法人税等	336,030	186,631
四半期純利益	549,008	513,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,470	30,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,537	482,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	549,008	513,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,370	221,423
為替換算調整勘定	407,436	573,955
退職給付に係る調整額	126,556	110,659
その他の包括利益合計	476,622	463,191
四半期包括利益	72,385	50,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,751	4,767
非支配株主に係る四半期包括利益	14,633	45,363

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		50,483千円
電子記録債権		2,358千円
その他流動資産		3,081千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	549,066千円	479,459千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,128	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,765,553	139,131	10,904,684		10,904,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,601	219,664	223,266	223,266	
計	10,769,155	358,795	11,127,950	223,266	10,904,684
セグメント利益又は損失( )	681,913	98,647	583,265	7,584	590,850

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,158,864	6,316,133	290,556	10,765,553		10,765,553
地域間の内部売上高 又は振替高	4,671,495	4,500,349		9,171,844	9,168,242	3,601
計	8,830,359	10,816,482	290,556	19,937,397	9,168,242	10,769,155
地域別利益	173,858	513,505	8,701	696,064	14,151	681,913

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,176,823	272,839	9,449,662		9,449,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,605	308,596	315,201	315,201	
計	9,183,428	581,435	9,764,863	315,201	9,449,662
セグメント利益又は損失( )	579,305	934	578,371	7,393	585,764

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,280,275	4,627,241	269,306	9,176,823		9,176,823
地域間の内部売上高 又は振替高	3,912,496	3,461,214		7,373,710	7,367,105	6,605
計	8,192,771	8,088,455	269,306	16,550,533	7,367,105	9,183,428
地域別利益	351,463	225,687	8,870	586,021	6,716	579,305

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	10円43銭	9 円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	510,537	482,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	510,537	482,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,952	49,012
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円42銭	9 円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	60	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第95期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 147,128千円
- ロ．1株当たりの金額 3 円00銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 6 日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。